

視 察 報 告 書

報告者氏名：葉山なおし

委員会名：総務常任委員会

期 間：令和5年11月8日（水）～10日（金）

視察都市等及び視察項目：

1. 大田区：OTA デジタル×PiO（大田区デジタルプラットフォーム）
について
2. 飛騨市：飛騨市ファンクラブと Edy の活用について
3. 金沢市：I C T活用について

所 感 等：

1. 大田区：OTA デジタル×PiO（大田区デジタルプラットフォーム）
について

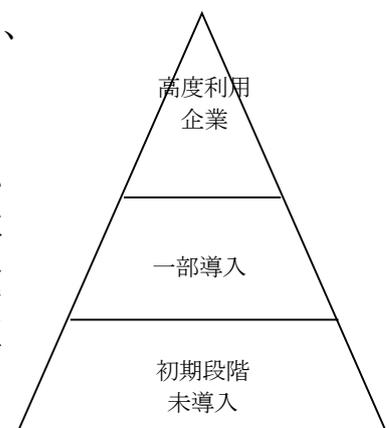
産業支援の拠点としては、次の3つがある。

- ① 大田区産業プラザ PiO（蒲田）
- ② HANEDA×PiO（羽田イノベーションシティ）
- ③ OTA デジタル×PiO（大田区デジタルプラットフォーム）

今回の行政視察は③について説明を受けた。大田区の中小企業のデジタル化の促進の全体像は、4,200社の中小製造業の中で以下の三角図に示す通りで企業の課題に応じて最適な専門チームを編成して支援することでモデルの創出、機運の醸成を行うようにしているとの説明があった。

また、多様化する経営課題への対応を図る必要があり、人材不足の状況にある中小企業と専門分野を有する副業人材とのマッチングを実施する等、企業を有機的に連携させて意欲ある区内中小企業のデジタル化促進を図っているとの説明があった。

デジタル受発注プラットフォームのスキームは、次のとおりである。



- ① アイデア段階からワンストップで依頼・相談ができる体制
- ② デジタルの仲間まわし
- ③ 多数の中小企業が匠の英知を結集して提案・製造する

発注者は企画・設計から相談ができ、試作・製造まで頼める企業を探せるメリットがあるとのこと。さらに、企業間で連携した企業のグループ代表が仕事を受けて、適切な技術を持つ町工場との仲間まわしができる。

私からは、「大田区の中小企業連携の取り組みの副産物として、大田区ブランド商品開発の可能性はあるのでは」との質問をしたところ、ボブスレーの開発製造に着手しているとの回答を得た。

横須賀の久里浜内川工業団地にお伺いすると、多岐に渡る技術を拝見する事ができる。多くは、縦の繋がり（親会社からの受注）で、横連携が希薄であるように感じている。大田区の事例の様に、グループまわしで、横連携の充実が図れる事は、重要であると考えます。

2. 飛騨市：飛騨市ファンクラブと Edy の活用について

人口減少時代を生き抜く過疎化自治体の挑戦として、飛騨市のファンを見出す取り組みを始めた。ポイントは、飛騨市外の人と交流することで地域経営の促進を促す。飛騨市のファンは全国にいらっしゃるという考えを前提に、ファンの見える化を目的に実施した。その内容は、直接コミュニケーションが取れる仕組みを構築することで、次のとおりである。

- ① 会員には会員証と名刺をプレゼント
- ② 会員は会員証を、会員以外は会員からもらった名刺を持参して飛騨市へ来るとお得な特典が受けられる
- ③ 持参された名刺の枚数によって会員にお礼のプレゼントを渡す
- ④ 楽天 Edy と連携した会員証を 8,000 枚製作
- ⑤ 会員証・会員名刺を持参（名刺と交換）で 2,000 円分の割引クーポンをプレゼント → 市内 2 か所に設置されたサポートセンターでクーポン発行
- ⑥ オンラインショップで定期的にお得なキャンペーンを実施

SNS の活用と口コミで令和 4 年度の会員数は 11,239 名。会員同士やスタッフとの交流会をリアルおよびオンラインで開催している。また、各地でファンの集いを開催することで事務局の負担を軽減するなど、

ファンの交流を企画し、飛騨市の魅力を発信している。

大変興味深い取り組みであると感じた。横須賀の魅力発信ツールとして活用可能であると感じた。私も飛騨市ファンクラブ会員に登録してみた。各地で実施している「ファンの集い」を横須賀で開催することで、飛騨市の取り組みを実体験することも良いのではないかと感じた。

3. 金沢市：ICT活用について

金沢市は、金沢市デジタル戦略の基本理念を「誰ひとり取り残さないデジタル戦略都市・金沢」とし、以下具体的な項目を掲げている。

- ・ 職員の資質向上により仕事の生産性を高め、市民生活の向上に努める。
- ・ 関連企業や高等教育機関と連携し、職員は勿論のこと市民・学生の情報リテラシーを高め持続可能な都市を目指す。
- ・ 効率的な行政運営を行い、マンパワーをこれまで以上に市民に寄り添った行政サービスの実現に注力し、市民と行政をより深くつなぐ。
- ・ 地域課題を解決するシビックテックを促進し、市民と市民をつなぐ。
- ・ 新たな価値の創設を促し、産業の裾野を拓げるための環境を提供。
- ・ オンラインやデータを活用したマーケティング、リモートワーク、ワーケーション等の推進により、交流人口・関係人口を拓げる。

また、実現に向けた5つの基本方針として

- ① 新しい生活様式における行政サービスの提供
- ② 職員の働き方を改善するスマートワークの実践
- ③ 地域社会におけるデジタル化の促進
- ④ デジタル社会の担い手を育成
- ⑤ デジタル化を実現するための環境整備

を掲げている。次に金沢市のデジタル化の取り組み事例を紹介する。

- ① 人間がPC上で行っている定型作業をロボットで自動化
- ② 印字や手書き文字を高精度で認識しデジタル化（AI-OCR）
 - a) 避難所行動要支援者名簿入力作業
 - b) 高齢者福祉保健台帳更新業務
 - c) 地域支援生活支援給付費明細書受付業務
 - d) 預金調査回答結果入力業務

- e) 非課税世帯給付金業務
- ③ 市役所に行かなくても各種手続きが可能
 - a) 住民票のコンビニ交付
 - b) 電子申請サービス
 - c) 手数料のクレジット決済
 - d) 認証機能の多様化（G ビズ ID 対応）
 - e) LINE 連携機能
 - f) HPV ワクチンの定期予防接種電子申請
 - g) 入札参加資格申請
- ④ 書かない待たない市役所
 - a) 申請書の事前作成サービス
 - b) 窓口のキャッシュレス決済
 - c) 児童扶養手当の新規受付
- ⑤ フリーアドレスの導入（ペーパーレス化）
 - a) ペーパーレス会議の導入
 - b) 電子決裁の導入
- ⑥ テレワークの推進
- ⑦ かなざわ観光快適度マップの運用
- ⑧ デジタルミュージアムの導入

以上の取り組みを実現するためには、人材育成が課題となる。金沢市の人材育成のイメージは、DX スペシャリスト（10 名）・DX アドバイザー（40 名）・デジタル行政推進リーダー（100 名）の体制で、職員全体への普及促進を目指すとしている。

本市については、行政視察前に、今までの取り組み状況および本年度の取り組み内容を参考資料として執行部から頂いた。金沢市に引けを取らない取り組み内容であると認識している。一方で、人材育成のカテゴリに関しては、金沢市の事例が大変参考になった。また、ペーパーレス化の現状を鑑みるとフリーアドレスの導入に力を注ぐ必要性を強く感じた。